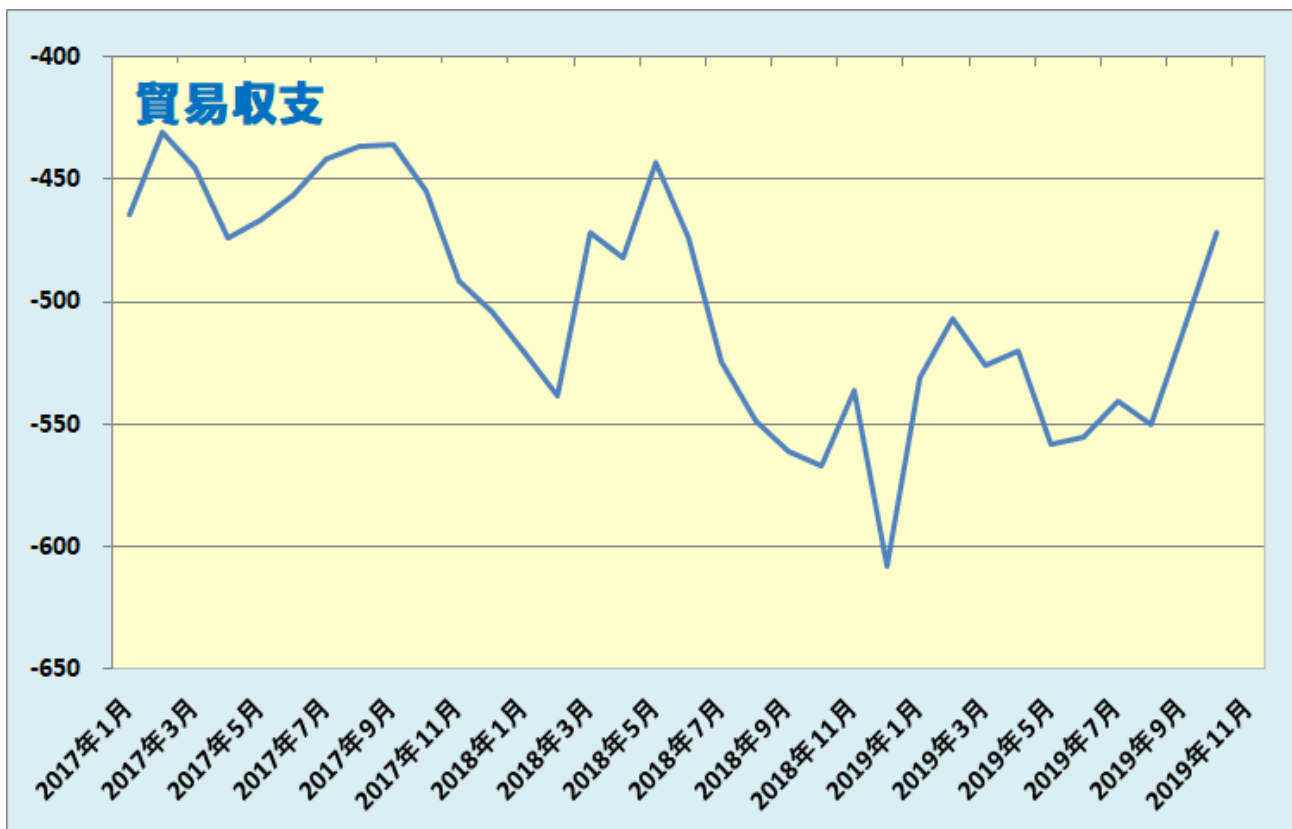


NY 市場レポート

主要な米経済指標の結果

10 月貿易収支 -472 億 USD (予想 -487 億 USD・前回 -525 億 USD⇒-511 億 USD)

10 月の米貿易収支では、赤字額が前月比-7.6%となり、市場予想も下回った。輸出総額が-0.2%の 2071.2 億ドル、輸入総額が-1.7%の 2543.1 億ドル。モノの貿易赤字は-5.1%の 680.3 億ドル。対日赤字は+0.5%の 50.7 億ドル、対中赤字は-1.1%の 312.6 億ドル、対 EU 赤字は+20.0%の 164.4 億ドルだった。

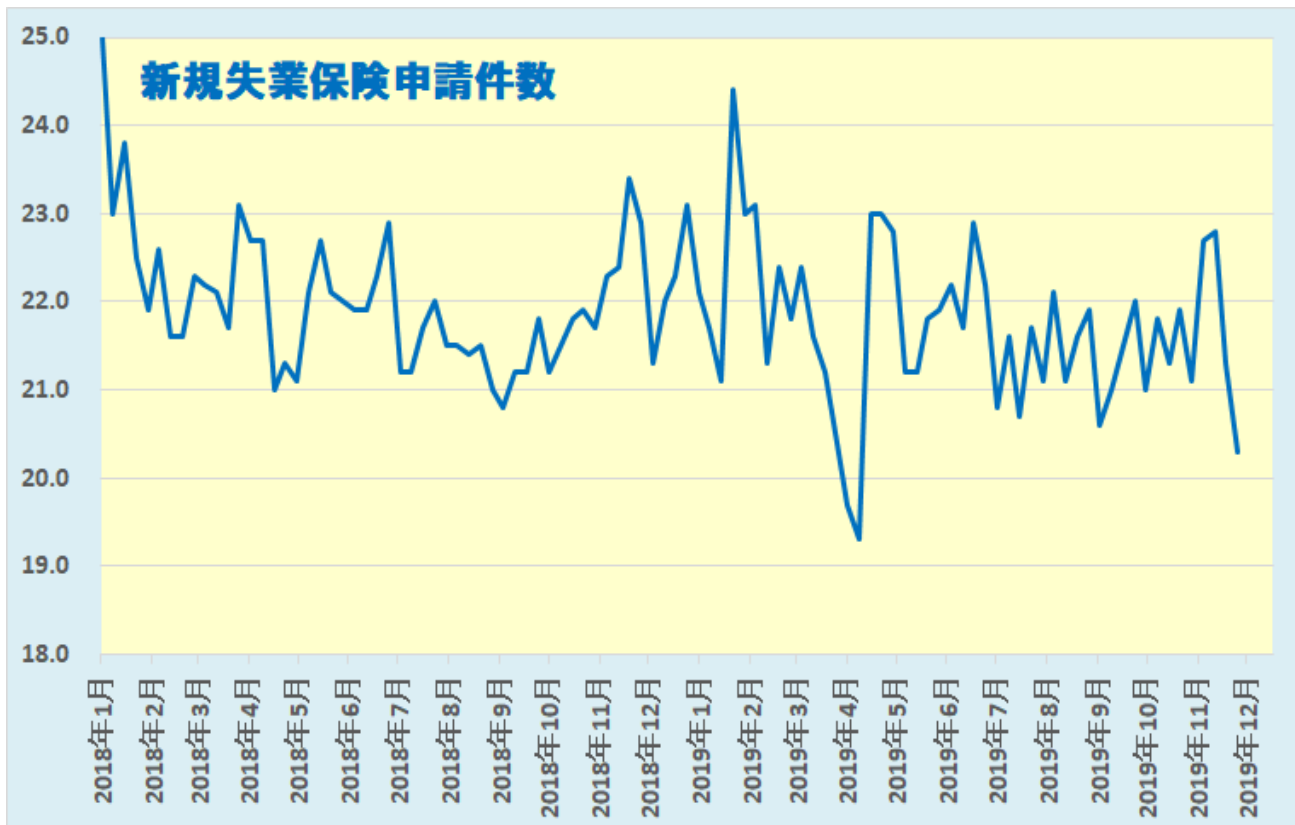


データを基に SBILM が作成

新規失業保険申請件数 20.3 万件 (予想 21.5 万件・前回 21.3 万件)

失業保険継続受給者数 169.3 万人 (予想 166.1 万人・前回 164.0 万人⇒164.2 万人)

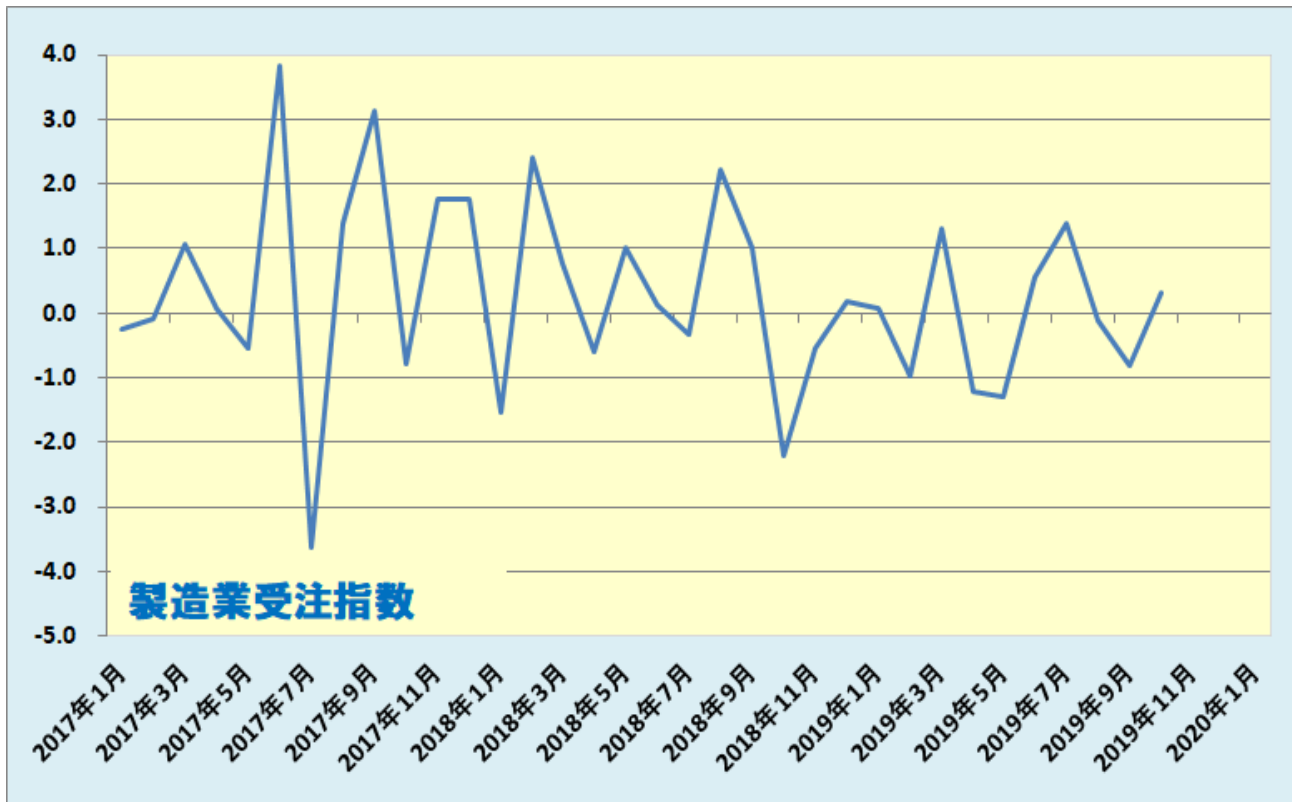
米新規失業保険申請件数は、前週比-1.0 万件と市場予想を下回り、4 月中旬以来、約 7 ヶ月ぶりの低水準となった。4 週移動平均は、前週比-0.2 万件の 21.8 万件。一方、失業保険継続受給者数は、前週比+5.1 万件、4 週移動平均は前週から横ばいの 168.1 万件だった。



データを基に SBILM が作成

10月製造業受注指数（前月比） 0.3%（予想 0.3%・前回 -0.6%⇒-0.8%）

10月の米製造業受注は、市場予想と一致して3ヵ月ぶりのプラスに改善した。変動の激しい輸送機器を除いた受注もプラス改善となった。耐久財は前月比+0.5%（前月-1.5%）となり、輸送機器が+0.7%（-3.2%）で民間航空機は+10.7%、国防航空機は+18.4%、自動車・同部品は-0.8%だった。資本財は+5.3%（-2.8%）となり、国防関連を除く資本財が+3.1%（-3.5%）、コア資本財は+1.1%（-0.5%）、国防資本財は+16.6%（+0.8%）だった。



データを基に SBILM が作成

主要株価指数は小幅続伸

米株式市場は、12/15 に対中制裁関税の拡大観測が意識され、主要株価指数は序盤からやや軟調な動きとなった。ただ、トランプ米大統領が米中協議は順調に進んでいるとの見方を示したことが好感され、終盤にかけて底固い動きとなり、主要 3 指数は小幅続伸となった。ダウ平均株価は、オープン直後に前日比 95 ドル高まで上昇したが、その後は 86 ドル安まで下落した。終盤には米大統領の発言などもあり、プラス圏まで値を戻し、28 ドル高で終了。一方、ナスダックは 4 ポイント高で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	消費財	0.76%	1	ナイキ	2.21%
2	テクノロジー	0.55%	2	アップル	1.47%
3	ヘルスケア	0.52%	3	ユナイテッドH	0.96%
4	通信サービス	0.48%	4	ビザ	0.71%
5	金融	0.34%	5	キャタピラー	0.66%

データを基に SBILM が作成

ドル/円はやや上値の重い動き

NY 市場では、序盤に発表された米貿易収支や新規失業保険申請件数が市場予想より改善したことを受けて、ドルは堅調な動きとなった。ドル/円は、一時 108.92 まで上昇したものの、欧州時間に付けた 109.00 までは到達できなかった。その後、ペロシ米下院議長がトランプ大統領の弾劾訴追状を起草すると発表したことが嫌気され、米主要株価が軒並み下落となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。終盤にはトランプ米大統領が中国との交渉は順調とし、12/15 の対中制裁関税発動について様子を見守る必要があるとの考えを示したことを受けて株価がプラス圏まで反発したこともあり、ドル円・クロス円は底固い動きとなった。ただ、米中通商協議で中国の農産物購入規模に関して対立が続いているとの報道で一時的に下振れする場面もあった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。